平成３１年度 専門課程
景観・屋外広告物行政〔良好な景観による地域活性化〕研修 実施計画

国 土 交 通 大 学 校
計画管理部都市計画科

１．研修目的

景観・屋外広告物行政に関する基本知識、幅広い意識とビジョンの涵養及び最新の専門知識の修得を図ることを目的とする。

以下の点を重点項目とする。

① 景観法、屋外広告物法等基本法令、景観の基礎理論、景観と屋外広告物デザインのあり方等、景観・屋外広告物行政に必要な基礎知識の修得

② ランドスケープデザイン、色彩計画、住民参画による景観とまちづくり等、具体都市の事例紹介等を交えた専門知識、知見の修得

③ 課題研究として具体地区における課題と解決方法等について班別討議を実施

２．対象者

国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村の職員で、次のいずれかに該当する者

① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者

② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者

３．研修期間

平成３１年　７月１日（月）～　７月１２日（金）　（１２日間）

４．研修定員 ４５人（定員）

	国交省	他府省	地方公共団体	独法等	団体	合計
31 年度計画	8	1	36	－	－	45

５．カリキュラム

（１）講義内容　別紙のとおり

（２）課題研究

具体の都市において景観計画を策定（又は見直し）し、実効性を踏まえた景観形成基準のあり方や運用方法等について、班別討議・全体発表を行うゼミナールを実施予定

（３）現地見学

横浜市みなとみらい２１地区、山下公園、元町商店街等について、景観の基礎理論に基づく現地講義を交えながら、現地見学を実施予定

６．本省担当官

都市局公園緑地・景観課　景観・歴史文化環境整備室　課長補佐　　竹之内　優

７．テキスト代（予定）

１５，０００円

平成３１年度 専門課程 景観・屋外広告物行政〔良好な景観による地域活性化〕研修カリキュラム

※教科目名称は仮称、講師については、今後のアポイント状況により変更する場合があります。　（敬称略）

区分	教　科　目	講　師	時 間
基本科目	講話	都市局 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 室長　渡瀬　友博	0.5
	景観法及び景観行政の現状と課題	都市局 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 課長補佐　竹之内　優	2.0
	屋外広告物法	都市局 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 企画専門官　広田　和男	1.0
	景観の基礎理論	(一社)まちの魅力づくり研究室　理事 東京大学　名誉教授　堀　繁	4.0
	景観と都市計画	(株)蓑原計画事務所長 都市プランナー　蓑原　敬	1.5
	建築基準法（集団規定）	住宅局 市街地建築課 課長補佐　畑　裕幸	1.5
	小　計		10.5
専門科目	景観法と地方分権・政策法務	上智大学 法科大学院 教授　北村　喜宣	1.5
	景観計画のポイント	(株)石塚計画デザイン事務所 顧問　石塚　雅明	2.0
	公共事業における景観検討と評価手法	国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 地域景観チーム 研究員　笠間　聡	2.0
	ランドスケープデザイン実務	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授　宮城　俊作	1.5
	景観と屋外広告物デザイン	富山大学 芸術文化学部 教授　武山　良三	2.0
	小　計		9.0
関連科目	景観形成に配慮した色彩計画	武蔵野美術大学 造形学部 教授 カラープランニングコーポレーション クリマ 代表取締役　吉田　愼悟	1.5
	住民参画による景観とまちづくり	クチキ建築設計事務所 代表 朽木　宏	2.0
	諸外国における都市空間の創造	東京大学大学院 工学系研究科 准教授　中島　直人	2.0
	地方公共団体における景観まちづくりの取り組み	調整中	1.5
	地方公共団体における屋外広告物行政の取り組み	調整中	1.5
	静岡県における景観・屋外広告物行政の取り組み	静岡県 交通基盤部 都市局 景観まちづくり課 課長代理兼企画班長　桑原　文範	1.5
	小　計		10.0
現地見学	現地見学 （横浜市内）	(一社)まちの魅力づくり研究室　理事 東京大学　名誉教授　堀　繁	7.0
	小　計		7.0
課題研究	ゼミナール （班別討議、全体討議）	都市局 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 課長補佐　竹之内　優 企画専門官　広田　和男	24.5
	小　計		24.5
入校式､ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ､ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ等			5.0
合　計			66.0